

経済港湾委員会 所管事務調査

北九州市の企業誘致について



北九州市産業経済局 企業立地支援課

企業誘致による経済波及効果

○投資の呼び込み

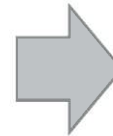
- ・土地の購入
- ・工場や社屋の建設
- ・新たな設備の導入



税込効果

○雇用の創出

- ・若者が求めるIT関連の雇用
- ・製造業等による技術系人材の雇用
- ・UIターン就職の受け皿となる雇用



雇用創出効果

○地域産業への効果

- ・サプライチェーンの強化
- ・地域産業との相乗効果
- ・新たな産業の定着



地域経済の活性化

本市の計画における企業誘致の目標

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2～6年度）

基本方針：女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、SDGsを原動力に地方創生の「成功モデル都市」を目指す

令和2～6年度目標 企業誘致による 新規雇用創出数 累計 4,000人

（うち本社機能等やIT関連企業の誘致による 雇用創出数 累計 1,500人）

過去3年間の企業立地状況

(単位：件、億円、人)

業 種	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	件数	投資額 (億円)	雇用数 (人)	件数	投資額 (億円)	雇用数 (人)	件数	投資額 (億円)	雇用数 (人)
製造業	30	417	365	22	256	217	15	112	118
情報通信	14	0	564	9	0	327	20	0	594
物流	12	56	87	2	55	15	2	13	5
その他	3	21	13	9	793	103	9	21	34
合 計	59	494	1,029	42	1,104	662	46	146	751

- ・ 近年、情報通信産業の進出が増加
- ・ 製造業は設備投資額が高く、情報通信産業は新規雇用創出数が多いことが特徴。

誘致企業の業種別の傾向

製造業

- 進出決定までに時間を要する
- 設備投資額が大きく、
固定資産税など税収効果大きい

情報通信

- 機動性があり進出の意思決定が早い
- 雇用創出効果が比較的大きい
- 地方へのオフィス移転の動き

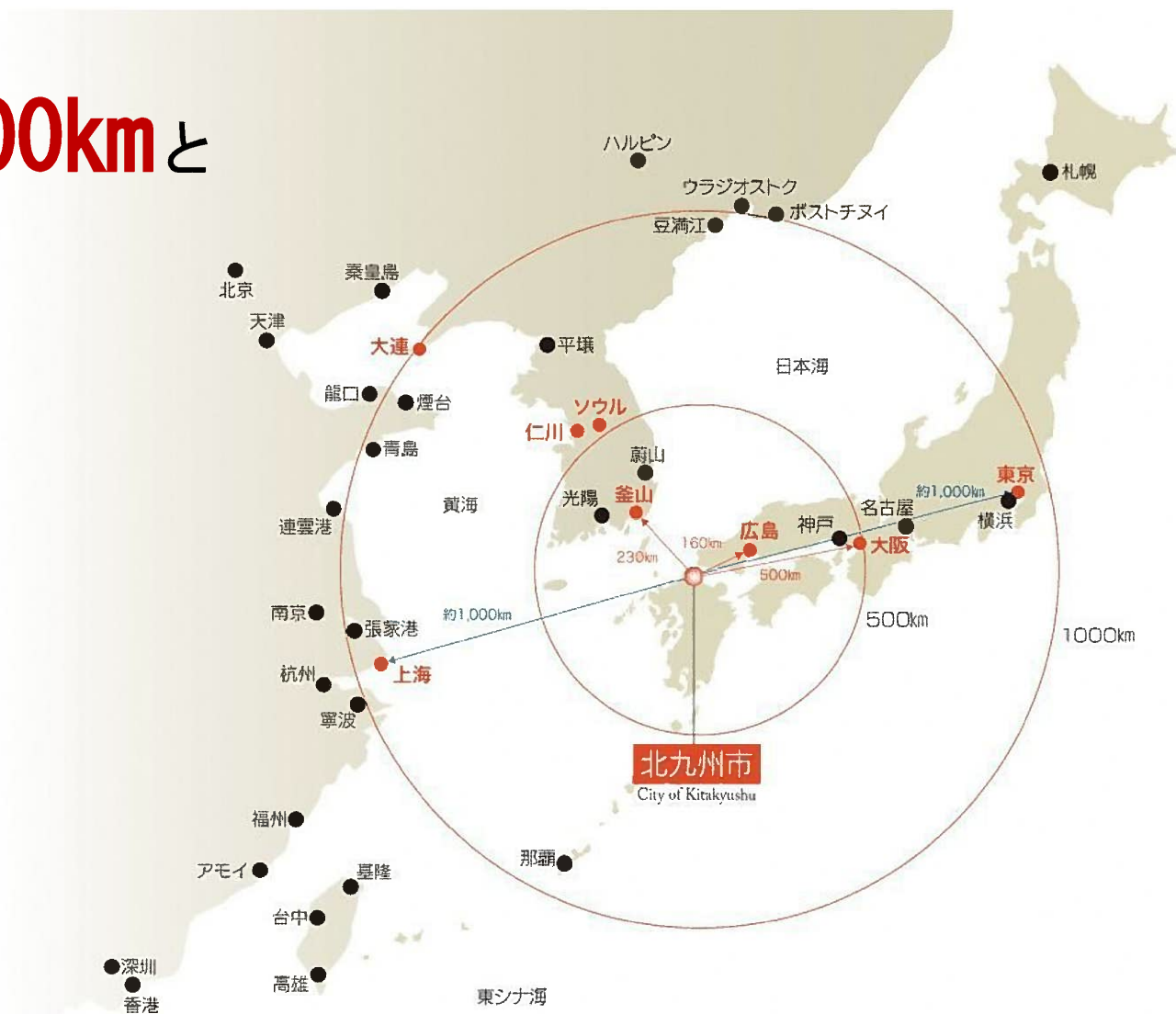
物 流

- 本市のポテンシャルが活かせる
- eコマース等による市場規模の拡大が見込まれ、
企業の投資意欲は旺盛である
- 物流機能の集積が企業誘致への好循環を生み出す

北九州市の強み

～ アジアマーケットに対する好立地 ～

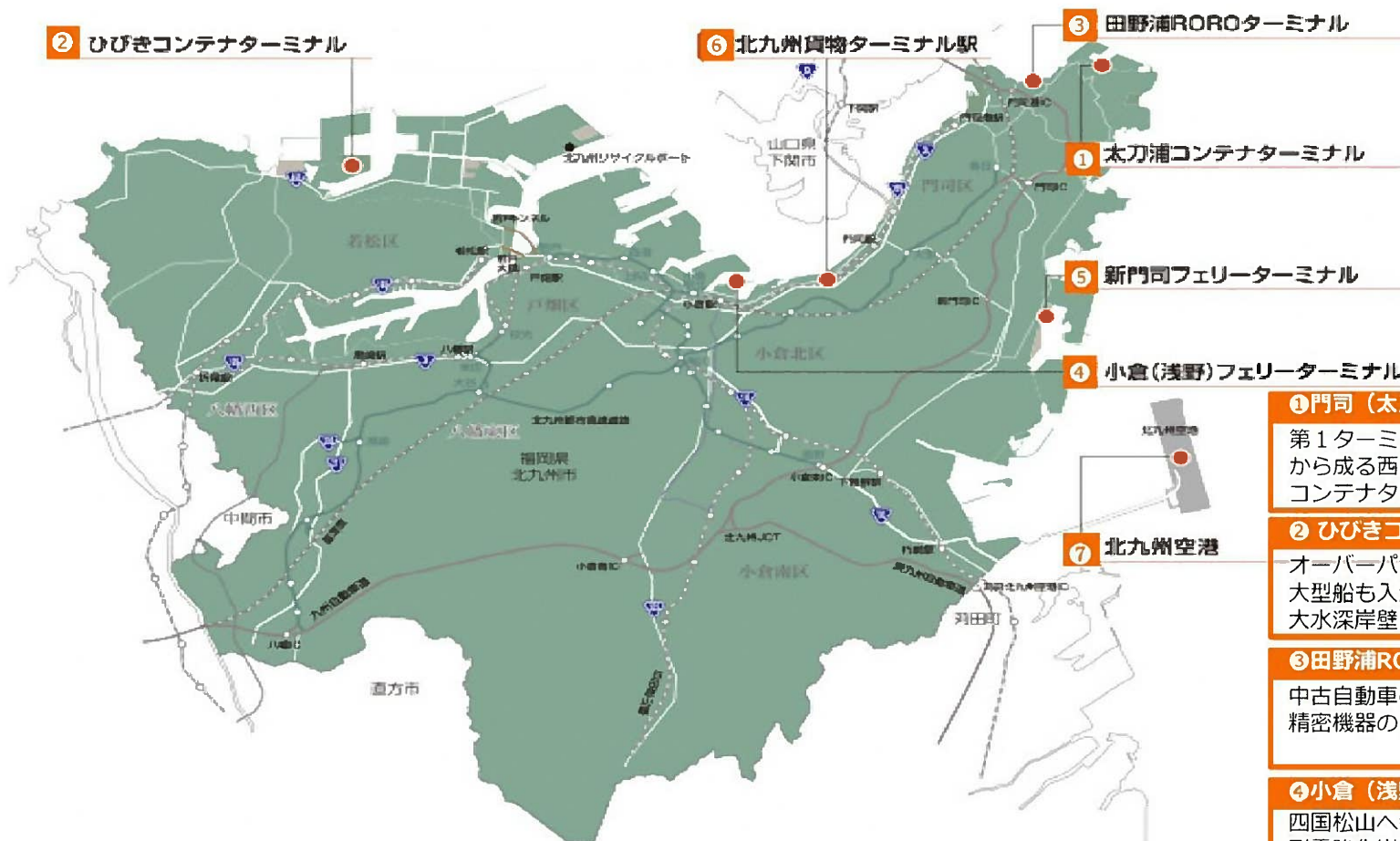
上海までは約**1,000km**と
東京までと同程度




国内はもちろんアジアのマーケットをにらんだ生産・物流拠点として最適な地

北九州市の強み


～ 「陸・海・空」の豊富な物流インフラ ～



① 門司（太刀浦）コンテナターミナル
 第1ターミナルと第2ターミナルから成る西日本有数のコンテナターミナル



② ひびきコンテナターミナル
 オーバーパナマックス型の大型船も入港可能な大水深岸壁（-15m水深）




③ 田野浦ROROターミナル
 中古自動車の輸出基地
 精密機器の国際輸送拠点




④ 小倉（浅野）フェリーターミナル
 四国松山へ毎日運航
 耐震強化岸壁として整備
 災害時の緊急物資輸送に対応



⑤ 新門司フェリーターミナル
 西日本最大級のフェリー基地
 神戸、大阪、東京、徳島へ毎日運航
 横須賀航路（2021.7月より）



⑥ 北九州貨物ターミナル駅
 本州と九州を結ぶ全ての貨物列車が停車する鉄道輸送の拠点



⑦ 北九州空港
 24時間運用が可能な国際空港



